

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 11年4月) ～コア CPI 上昇率は2年4ヵ月ぶりのプラス

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は2年4ヵ月ぶりのプラス

総務省が5月27日に公表した消費者物価指数によると、11年4月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比0.6%（3月：同▲0.1%）となり、2年4ヵ月ぶりに上昇に転じた。事前の市場予想（共同通信集計：0.6%、当社予想は0.7%）通りの結果であった。

食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.1%（3月：同▲0.7%）、総合は前年比0.3%（3月：同0.0%）となった。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
10年 1月	▲1.3	▲1.3	▲1.2	▲2.1	▲2.0	▲1.4
2月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.8	▲1.8	▲1.3
3月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.7	▲1.8	▲1.2
4月	▲1.2	▲1.5	▲1.6	▲1.5	▲1.9	▲1.4
5月	▲0.9	▲1.2	▲1.6	▲1.4	▲1.5	▲1.4
6月	▲0.7	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.3	▲1.4
7月	▲0.9	▲1.1	▲1.5	▲1.2	▲1.3	▲1.4
8月	▲0.9	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.1	▲1.4
9月	▲0.6	▲1.1	▲1.5	▲0.6	▲1.0	▲1.3
10月	0.2	▲0.6	▲0.8	0.3	▲0.5	▲0.6
11月	0.1	▲0.5	▲0.9	0.2	▲0.5	▲0.6
12月	0.0	▲0.4	▲0.7	▲0.1	▲0.4	▲0.5
11年 1月	0.0	▲0.2	▲0.6	0.0	▲0.2	▲0.3
2月	0.0	▲0.3	▲0.6	▲0.1	▲0.4	▲0.3
3月	0.0	▲0.1	▲0.7	▲0.2	▲0.3	▲0.3
4月	0.3	0.6	▲0.1	▲0.1	0.2	0.0
5月	-	-	-	▲0.1	0.1	0.1

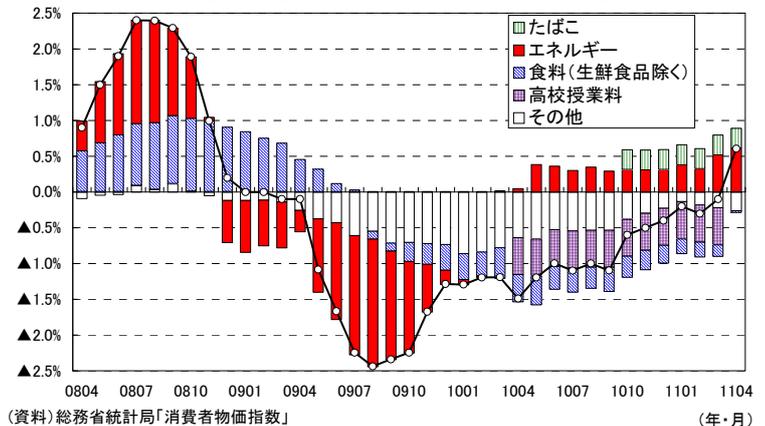
(資料) 総務省統計局「消費者物価指数」

10年4月以降、コア CPI を▲0.5%ポイント程度押し下げていた高校授業料無償化の影響が一巡したことが、プラス転化の主因である。すでに消費者物価の押し上げ要因となっていたエネルギーは3月の前年比6.3%から同7.3%へと上昇率がさらに高まった。ガソリン（3月：前年比13.4%→4月：同13.2%）は上昇幅が若干縮小したが、灯油（3月：前年比24.2%→4月：同26.1%）、ガス代（3月：前年比1.7%→4月：同2.2%）の上昇幅が拡大し、電気代（3月：前年比▲0.5%→4月：同1.5%）は3ヵ月ぶりに上昇に転じた。

また、食料品（生鮮食品を除く）は前年比▲0.1%（3月：同▲0.7%）と21ヵ月連続で下落したが、下落幅は前月から大きく縮小した。

コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.61%（3月は0.52%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.02%（3月は▲0.16%）、高校授業料が0.00%（3月は▲0.52%）、たばこが0.28%、その他が▲0.26%（3月は▲0.22%）であった。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料) 総務省統計局「消費者物価指数」

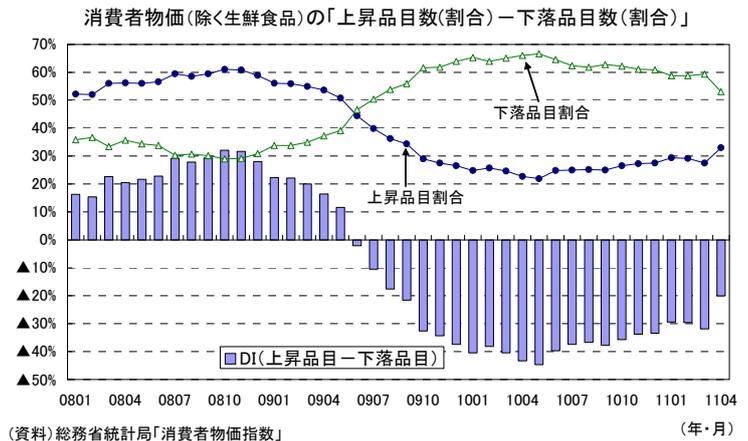
(年・月)

2. 食料品を中心に物価上昇品目数が大幅に増加

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、4 月の上昇品目数は 173 品目（3 月は 144 品目）、下落品目数は 278 品目（3 月は 311 品目）となり、上昇品目数が大幅に増加した。

前月までの下落から上昇に転じた品目は、食パン、干しうどん、魚介缶詰、ヨーグルト、調味料、納豆など食料品に多く見られる。原材料価格の上昇が徐々に小売価格に波及していることに加え、震災による品薄の影響が出ていることも考えられる。

上昇品目数の割合は 33.0%（3 月は 27.5%）、下落品目数の割合は 53.1%（3 月は 59.4%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲20.0%となり、前月の▲31.9%からマイナス幅が大きく縮小した。ただし、5 月の東京都区部では上昇品目数が前月よりも減少しており、物価上昇圧力が急速に高まっている状況にはない。



3. コア CPI 上昇率は夏場にかけて 1%程度へ

5 月の東京都区部のコア CPI は前年比 0.1%（3 月：同 0.2%）となり、上昇率は前月から 0.1 ポイント縮小した。事前の市場予想（共同通信集計：0.2%、当社予想は 0.2%）を下回る結果であった。東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.19%（4 月は 0.21%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.09%（4 月は▲0.04%）、たばこが 0.21%、その他が▲0.22%（4 月は▲0.18%）であった。

ここにきて原油高が一服したこともあり、ガソリン店頭価格（全国、石油情報センター調べ）は 4 週連続で下落しているが、前年比では高い伸びとなっており、当面は 10%前後の伸びが続くことが見込まれる。また、電気代、ガス代は資源高の影響が遅れて反映されるため、今後上昇率が高まることが確実となっている。

さらに、製粉各社が業務用小麦粉の出荷価格を 10%強引き上げることを受けて、製パン各社も値上げを決めるなど、原材料価格の上昇は徐々に小売価格に波及しており、約 2 年にわたって下落を続けてきた食料品（生鮮食品を除く）価格は今後数ヶ月のうちに前年比で上昇に転じる可能性が高い。エネルギー、食料品の上昇を主因として、コア CPI 上昇率は夏場にかけて 1%程度まで高まることが予想される。

当研究所では、11 年 8 月（全国 7 月分）に実施される基準改定（05 年基準→10 年基準）に伴い上昇率は▲0.6 ポイント程度下方改定されると予想しているが、基準改定後もコア CPI はプラスの伸びを維持する可能性が高いだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。